

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 12日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 8133 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.itcenex.com)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 清實
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理部長 氏名 有満 修司 TEL (03) 5436 - 8202
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額の表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	254,144	1.3	1,112	20.3	1,726	26.8
14年 9月中間期	250,959	5.7	924	73.8	1,361	66.2
15年 3月期	548,952	-	3,900	-	5,236	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
15年 9月中間期	964	401.0	10.47	10.47
14年 9月中間期	192	90.4	2.04	2.04
15年 3月期	1,227	-	12.50	12.50

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 121 百万円 14年 9月中間期 107 百万円 15年 3月期 194 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 92,151,877 株 14年 9月中間期 94,415,807株 15年 3月期 93,827,077 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
15年 9月中間期	212,479	82,382	38.8	905.13
14年 9月中間期	218,891	82,749	37.8	882.51
15年 3月期	229,772	82,117	35.7	887.25

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 91,017,622 株 14年 9月中間期 93,766,930 株 15年 3月期 92,491,466 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	8,535	2,634	10,483	28,316
14年 9月中間期	4,718	1,771	7,620	29,664
15年 3月期	2,040	2,608	1,157	32,735

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 持分法適用非連結子会社数 41社 持分法適用関連会社数 21社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 2社 (除外) 2社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	584,000	6,700	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 45銭

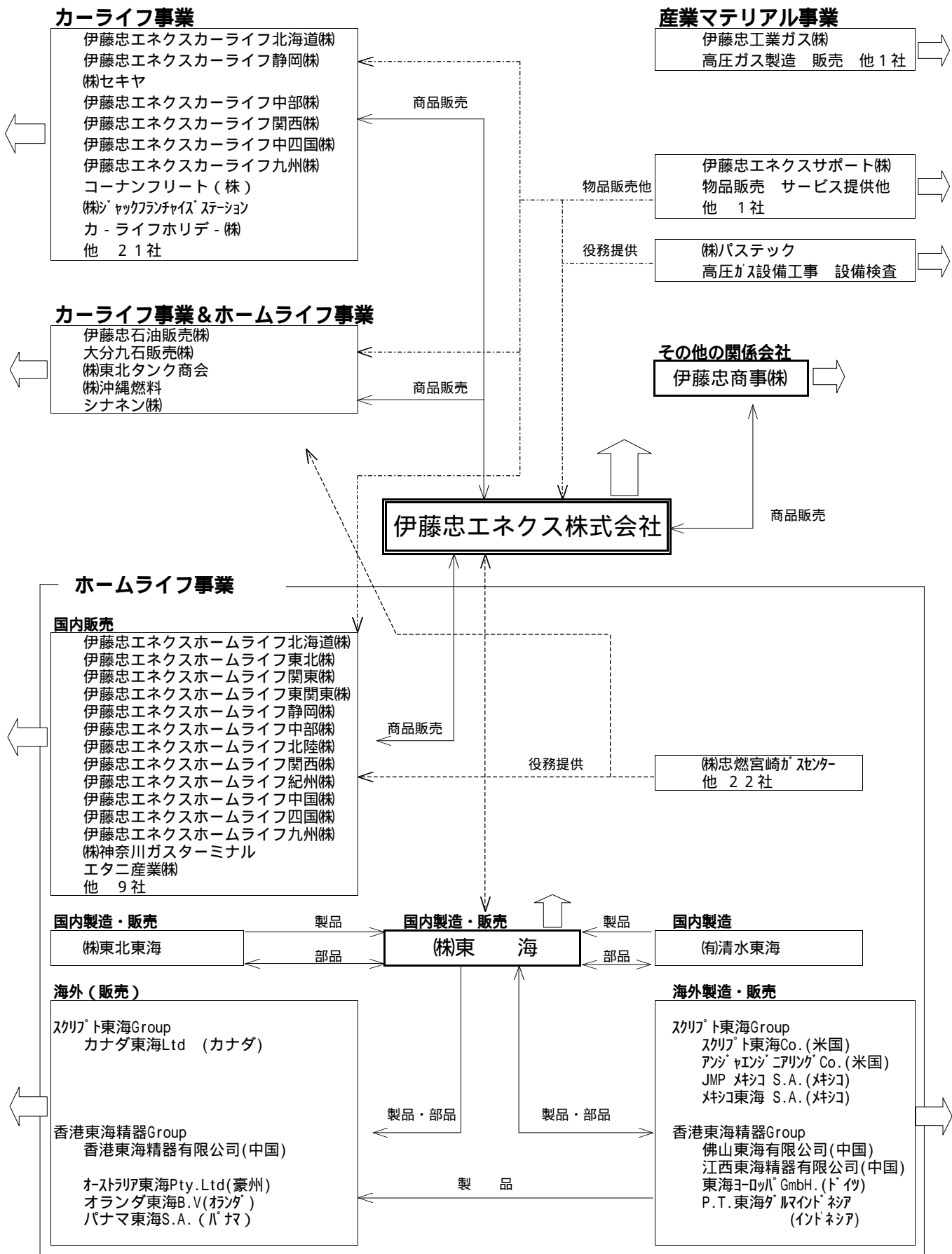
*上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想数値に関連する事項につきましては、添付資料 6~7 ページ「通期の見通し」をご参照ください。

1 【企業集団の状況】

当社および主な子会社並びに関係会社(持分法適用関連会社を含む)の事業系統図は次のとおりであります。

連結子会社 非連結子会社 関連会社 外部顧客に対する販売



2 【 経営方針】

< 1 > 経営の基本方針

当社グループを取り巻く経営環境は、企業業績の回復、株価の上昇により国内経済に明るさを取り戻したものの個人消費の低迷や高水準の失業率には変化が見られず、依然として厳しい状況が続いております。また、石油業界においても石油製品の国内市況は厳しく、環境問題への対応など業界全体も大きく変化しております。

こうした不透明な状況が続くと予想されますが、当社グループの経営基本方針は、未来永劫無くならない「車と家庭」をターゲットとして、「社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで」という事業領域において、「社会とくらしのパートナー」の存在となることが当社グループの経営基本方針です。

お客様の信頼を勝ち取り、多様化するニーズに的確に対応出来る業態を構築し、環境対応をエネルギーの視点からビジネスにつなげながら、収益基盤の拡大と効率重視による株主価値最大化を図ってまいります。

< 2 > 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化及び将来の事業戦略等を考慮するとともに、安定した配当を継続することを基本方針とし、配当性向30%以上を目標に利益配分を行なってまいります。

なお、平成16年3月期の中間配当は前期と同様の1株当たり6円とさせていただきます。

< 3 > 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、一人でも多くの投資家の皆様に株主となって頂くために、平成14年10月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性とより多くの投資家の参加が必要であります。個人投資家の株式市場への参加を促す環境を整えることが企業に求められている施策であると認識しております。

< 4 > 目標とする経営指標

当社は、最も分かりやすく経営効率を示す指標として、従来から連結ROA（使用総資本額が経営活動により得られた利益にどの程度貢献したかを示す総資本経常利益率）を採用しております。現在、新たなグループ内経営指標の整備検討を進めており、この有効な活用により、不採算事業の見直しや子会社・関連会社の統廃合による合理化の推進、資産効率の更なる追求を進めてまいります。

< 5 > 中長期的な経営戦略

経営基本方針に則り、当社及びグループ企業の事業領域全般の概念としてTEM（トータル・エネルギー・マネジメント）を掲げ、具体的な事業化の分野として、IM（産業マテリアル）、CM（カーライフ・マネジメント）、HM（ホームライフ・マネジメント）に焦点を絞り、収益構造の強化に取り組んでおります。

エネルギー事業のさらなる拡大

自動車用・家庭用・産業用の各用途別エネルギー販売に関しては、競争の激化、末端販売価格の低迷等、依然厳しい状況が続いており、今後も淘汰の動きが加速してくるものと思われれます。当社はこのような状況においても、基盤の拡大へ向けて以下の施策を強力に進めてまいります。

- A) SS（サービスステーション）及びLPガス事業者の新規系列化と内容の充実・小売商圏の拡大
- B) LPガスの物流提携によるコストダウンと販売シェアの拡大
- C) 環境重視の観点からの低公害車の普及促進
- D) DME（ジメチルエーテル）をはじめとする次世代エネルギーへの取組み

新規事業の展開

【 産業マテリアル事業 】

従来からの産業用ユーザー向けの石油製品販売に加え、事業領域に沿った新エネルギーに関する様々な活動を実施しております。次世代のクリーン・エネルギーとして注目されるDMEには特に力を入れ、実用化に向けた実証試験への取り組みやDMEを軽油代替燃料とする中大型のDME自動車の研究開発への取り組み、燃料電池自動車の普及を視野に入れた水素ステーション建設の国家プロジェクトにも参画しております。

また、電力の自由化をにらんだ電力小売事業に参入する等、トータル・エネルギー・サービス事業を推進しております。

【 カーライフ事業 】

車の買取・販売を行う「株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーション」においては、専門店展開と、顧客の車情報収集・仲介機能を備えたSSの新業態「ジャック・ビーンズ」の展開を積極的に推進しております。

また、「カーライフ・ホリデー株式会社」は、短時間車検ノウハウを生かした契約店舗の展開を進めており、今後当社グループSSとのシナジー効果による車検・整備事業の拡大が見込まれます。

中古小型トラックの販売会社「株式会社アイカミオン」についても、着実に業容を拡大しております。

さらには、業態化戦略の第2ステップとして、大型ショッピングモール内にセルフSS、車検、钣金を併設したカーライフステーションの開設や、損保代理店業務、カー用品ショップなどの新メニューを充実させていきます。カーライフ・マネジメント事業の基盤整備は着実に進んでおります。

本年10月より首都圏にて施行された「環境確保条例」に対応する為、DPF(粒子状物質減少装置)をグループ会社を通して、それぞれの顧客である運送会社等へ販売いたしました。首都圏以外での規制導入をにらみ、引き続き販売を行なってまいります。

【 ホームライフ事業 】

LPGガスの継続的販売を通じて培ったお客様との密接な絆を基礎に、時代のニーズに適した商品やサービスを提供していくビジネスが「くらしの森」です。お客様のくらしと住まいをトータルに見つめ、ライフスタイルの変化に応じてタイムリーに住まいに関わるあらゆる提案をすることで、お客様の生活を応援していきます。

また、20代後半から30代前半の女性を中心とする衣料品の直販ブランドフェアを首都圏中心に実施しております。顧客ニーズにマッチした品揃えと「fleur woman」(フルールウーマン)の会員の拡大に努め、会員専門WEBサイトから最新のファッション情報の提供や商品購買機会も提供し、顧客満足を追求した事業を展開しております。

< 6 > 会社の対処すべき課題

今後ともエネルギー業界においては、円高進行による国内経済への懸念や末端市況においての熾烈な販売競争が続き、経営環境はますます厳しさを増すものと予想されます。

このような環境下、当社及びグループ企業は以下の点を今後の課題と捉え、その解決に全力で取り組んでまいります。

石油・ガス販売事業における生産性向上を、規模の拡大と効率的なオペレーションにより実現してまいります。同時に間接部門の徹底的な合理化と効率化、不採算事業及び不稼働資産の整理を進め、強固な収益基盤の構築を実現してまいります。

事業領域に基づき、車を核にした「カーライフ関連事業」とLPGガスの消費家庭を対象に展開する「くらしの森事業」のさらなる充実を図ります。

グループ経営基盤の強化の為、子会社の統廃合を実施してまいります。

株式会社東海に関しては、新製品の開発・投入に力を入れるとともに、経営の抜本的改革を進め、製造・販売両面における競争力強化を図ります。

< 7 > コーポレートガバナンスの充実(経営管理組織の整備等)に関する施策

取締役会・執行役員制度

当社は従来から取締役会の充実を図ってまいりました。また、業務執行の機能分担を明確にするため、平成12年度より執行役員制度を導入しております。さらに、監査機能の強化のため平成14年6月より非常勤監査役に弁護士を登用致しました。

これらの施策により、コンプライアンスの視点に基づく経営判断、および意思決定の迅速化が促進されることになりました。

企業倫理の重視

当社は平成14年4月から企業倫理担当役員を選任し、同9月にCSR(企業の社会的責任: Corporate Social Responsibility)委員会を設置、グループ社員の行動規範・行動宣言及び環境対策等の方針採択、コンプライアンスを含めた企業倫理の啓蒙、リスクマネジメントに関するシステムの構築などを積極的に推進しております。

さらに平成15年4月の組織改編においては、CCO(Chief Compliance Officer)の下、コンプライアンス・環境・保安など企業の社会的責任を一元的に管理する社長直轄の「CSR推進部」を設置しました。

行動規範「有徳」に恥じない企業として、今後とも努力してまいります。

タイムリー・ディスクロージャーとIR活動の充実

当社は、四半期毎の決算開示をはじめ、経営の透明性を高め、投資家から信頼を頂くため、タイムリー・ディスクロージャーを充実させております。また、個人投資家を対象とした会社説明会を始め、IR活動及びIRツールの充実も引き続き実施してまいります。

< 8 > 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社とは、過去から同社エネルギー部門との間で、石油製品の取引はもとより内外の原油及び製品市況等情報交換、人材交流、DMEを始めとする新エネルギーの共同事業など、重要なビジネスパートナーとして活動してまいりました。今後も、国内エネルギービジネス全般における競争力強化のため、様々な課題に共同で取り組んでまいります。

3 【 経営成績及び財政状態 】

< 1 > 経営成績

当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間の国内経済は、製造業を中心とした企業業績の改善、設備投資の回復、日経平均株価の上昇など、景気に明るさを取り戻したものの、個人消費の低迷や高水準の失業率には変化が見られず、依然厳しい状況で推移しました。

石油業界においても、イラク戦争終結後の国際情勢の不安を背景に原油価格の高止まりや、記録的な冷夏による需要の低迷、また製油所・油槽所の火災事故などが重なり、業界の危機管理体制や企業倫理が厳しく問われました。また、末端市況においてもセルフスタンドの増加による熾烈な販売競争が続きました。

LPGガス業界においても、対電力・対都市ガスといった垣根を越えた競争の動きが急速に高まっており、新エネルギービジネスへの参入も相次ぎ、多業種入り乱れての「エネルギー大競争時代」の様相を呈してまいりました。

このような経営環境の下、当社グループは燃料油全般における販売基盤の拡大と経費削減に努めました。また、本年5月に完了した年金制度改革（厚生年金基金の解散、確定拠出年金制度への移行）による費用の削減効果が大きく業績に寄与しました。

結果として、売上高は、冷夏の影響と景気低迷に伴う需要の減退により軽油・重油の販売数量が前中間連結会計期間と比べ減少したものの、原油価格の高止まりを背景に販売価格が上昇したことにより、前年同期に比し31億8千4百万円増の2,541億4千4百万円（前年同期比1.3%増）になりました。営業利益は石油製品における利幅圧縮が影響しましたが、グループをあげての販売費・管理費の削減努力により前年同期比1億8千8百万円増の11億1千2百万円（前年同期比20.3%増）となりました。また、経常利益は、前年同期比3億6千5百万円増の17億2千6百万円（前年同期比26.8.%増）、中間純利益は前年同期比7億7千2百万円増の9億6千4百万円（前年同期比401.0%増）と大幅に改善しました。

当中間連結会計期間のセグメント別の概況

【産業マテリアル事業】

産業マテリアル部門を取巻く環境は依然厳しく、需要家の値上げに対する抵抗も強く厳しい状況が続いており、納入先の選別と利益重視の販売に徹した結果、重油の販売数量は前年同期比で減少しましたが、当中間連結会計期間の営業利益は大幅に改善しました。

また自家発電設備の導入ビジネス（オンサイト・ビジネス）の積極的な展開、さらには次世代のクリーン・エネルギーとして期待されるDMEの燃焼実証試験の取組みや中大型DME自動車の研究開発の取組み、および産業向けDMEの市場調査を展開し、将来への布石を打ってまいりました。

この結果として、売上高390億5千2百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益5億1千6百万円（前年同期比7億1千2百万円増）となりました。

【カーライフ事業】

当中間連結会計期間は石油製品の利幅低下が続き、依然として厳しい環境が続いておりますが、SSの新規系列化と不採算SSの閉鎖及び、SS個々の内容充実やSS毎の特性に合わせた業態化を推進しました。

石油製品の販売数量は、記録的な冷夏により運送会社向けの軽油の販売数量が前年同期比で減少しましたが、ガソリン・灯油の販売数量は前年並みを保つことができました。

当中間連結会計期間末の当社グループSS数は新設・系列化により45カ所増加した一方で、小規模・不採算・後継者不在等の理由により41カ所減少し、総数で2,136カ所（前期比4カ所の純増）となりました。

また、中古車買取販売事業「ジャック・フランチャイズ・ステーション」と車検整備事業「カーライフ・ホリデー」におけるFC展開を推進し、お客様のカーライフに貢献できるCS（カーライフ・ステーション）の具現化に取り組んでまいりました。

さらに、本年10月から東京・埼玉・千葉・神奈川の1都3県でディーゼル車を対象に、PM（粒子状物質）排出基準を充たさない車の走行を制限する「環境確保条例」が施行されました。

この排ガス規制を受け、規制対応に苦慮されている運送会社等に対し、PM排出基準を充たすDPF（粒子状物質減少装置）を販売しました。この販売を通して、環境改善に配慮した活動に取り組んでまいりました。

この結果、売上高1,696億3千3百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益13億8千3百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

【ホームライフ事業】

当中間連結会計期間は、前期末にかけてLPガス輸入価格の高騰による仕入れ価格上昇分の販売価格転嫁がなかなか進まず、利幅が圧縮される厳しい環境でありましたが、一般家庭との関係強化とLPガスの良さをアピールするためにはじめた「やっぱりガスだね」キャンペーンをシナネン株式会社と共同で行うなど、積極的な提案営業を実施しました。また積極的に推進しております合従連衡による流通コストの削減に加え、卸・小売の販路拡大に努めた結果、LPガス小売納入件数は、前年同期比6%増加し、順調な業績となりました。

ライター及び点火棒等の製造販売子会社である株式会社東海については、中国製品の安値攻勢を受け、依然厳しい状況が続いております。また、当中間連結会計期間末にかけての急激な円高による為替の影響もあり、当初の予想数値を大きく下回りました。

この結果として、売上高454億5千7百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益3億2千3百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

通期の見通し

通期を通して国内景気は、企業収益や株式市況に明るさが見え始めたものの、急激な円高進行による輸出企業への影響など、先行きの不透明な要因が多く、またエネルギー業界の需要動向も当中間連結会計期間と同様依然厳しい状況が続くものと予想しております。

このような環境下、産業マテリアル事業においては、産業用ユーザー向け燃料油の販売拡大及び新規取引先の獲得に努めるとともに、当中間同様、採算（コスト）を重視した販売政策を徹底します。また、ユーザーニーズを迅速且つ適格に把握しながら、オンサイト事業及び各種産業用マテリアル商品の拡販を図ってまいります。

カーライフ事業においては、当社プライベート・ブランドSS（忠ボーイ）を含めた拠点拡大とともに内容の充実を図りながら、既存SS毎の業態化による質の向上を実施してまいります。また、車関連事業においては、販売拠点の統廃合と効率的な営業展開による競争力の強化を図りながら、中古車買取・販売における「ジャック・フランチャイズ・ステーション」、車検・整備事業における「カーライフ・ホリデー」の拠点を拡充させ、第2ステップとして損害保険商品やカー用品販売にも取り組み、カーライフ事業のネットワークを構築してまいります。

ホームライフ事業においては、販売会社体制を磐石なものとするべく体制・制度を整備し、エネルギー間競争に勝ち抜けるよう競争力の強化を図ってまいります。一方、「ディーゼル車排気ガス規制対策」としての低公害エネルギーの代表であるLPガス車の普及を進めてまいります。さらに、LPガスを納入している一般家庭のお客さまに、お客さまのニーズに根ざした商品・サービスの提供を目指す「くらしの森」の深耕を図ってまいります。

また、株式会社東海においては、経営の抜本策を早期に打ち立て、収益基盤の立て直しを実施してまいります。

以上の通り、厳しい環境が想定されますが、「最強のコスト競争力と最大の機能を持った卸・小売グループ」形成のため、各事業の施策を徹底し、聖域なき経費の削減を中心とした構造改革を推し進めてまいります。

これらにより、通期の連結業績の見通しは、平成15年5月14日に発表いたしました通り売上高5,840億円（前期比6.4%増）、経常利益67億円（28.0%増）、当期純利益35億円（前期比185.2%増）を予定しております。

なお、個別の通期の業績予想につきましては、経費の節減効果により、売上高4,660億円（前期比5.4%増）、経常利益35億円（前期比10.5%増）、当期純利益20億円（前期比396.3%増）とし、経常利益と当期純利益は上方修正しております。

< 2 > 財政状態

当中間期の概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比して44億1千8百万円減（前年同期比13.5%減）の283億1千6百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、主に経費削減による税金等調整前当期純利益の増加、および法人税等の支払額の減少により前年同期比38億1千6百万円増（前年同期比80.9%増）の85億3千5百万円の収入となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期比8億6千2百万円増（前年同期比48.7%増）の26億3千4百万円の支出となりました。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、余剰資金による有利子負債の返済により前年同期比28億6千2百万円増（前年同期比37.6%増）の104億8千3百万円を使用致しました。

通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加を見込んでおり通期見込みに変更はございません。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内でSS設備投資およびガス小売営業権の買収資金を予定しております。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、当期のフリーキャッシュ・フローを原資として有利子負債の削減を中心に使用する予定であります。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、グループ内資金の運用効率化による圧縮を計画しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率	36.7 %	37.8 %	35.7 %	38.8 %
時価ベースの自己資本比率	23.7 %	23.5 %	19.2 %	20.6 %
債務償還年数	3.8 年	12.3 年	32.1 年	6.6 年
インタレスト・カバレッジレシオ	16.1	10.0	2.2	19.4

- 注 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジレシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額
2. 上記指標は、連結ベースの数値によっております。
3. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利息支払額は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計および営業キャッシュ・フローの利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表の借入金・コマーシャルペーパーおよび社債の合計額を対象としております。
- 平成15年3月期の債務償還年数の大幅な増加は、厚生年金基金へ過去勤務債務の一括積み増し資金を拠出したことによるものであります。

4【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		29,564		28,216		32,634	
2.受取手形及び売掛金	1	56,070		56,853		69,561	
3.有価証券		155		100		110	
4.たな卸資産		9,775		9,305		9,453	
5.繰延税金資産		1,128		1,709		2,329	
6.その他		5,859		6,116		6,358	
7.貸倒引当金		292		348		340	
流動資産合計		102,260	46.7	101,953	48.0	120,108	52.3
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	61,073		57,871		57,498	
(2)機械装置及び運搬具		54,597		54,513		54,368	
(3)土地	1	37,698		35,532		35,319	
(4)建設仮勘定		330		1,037		497	
(5)その他		9,843		10,136		10,001	
(6)減価償却累計額		88,844	74,699	88,881	70,210	87,817	69,868
2.無形固定資産							
(1)営業権		2,466		2,747		2,346	
(2)その他		2,103	4,569	1,927	4,674	1,971	4,318
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		17,834		18,328		17,472	
(2)長期貸付金		3,878		3,285		3,467	
(3)繰延税金資産		2,727		2,508		2,749	
(4)再評価に係る繰延税金 資産		3,585		2,268		2,313	
(5)その他		11,242		10,908		11,163	
(6)貸倒引当金		1,907	37,361	1,657	35,640	1,689	35,477
固定資産合計			116,631		110,525		109,663
資産合計			218,891		212,479		229,772
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	1,3	40,314	35.6	41,280	37.0	49,654	41.1	
2. 短期借入金		14,387		21,569		25,906		
3. コマーシャルペーパー		7,000		-		3,000		
4. 一年以内償還社債		5,000		5,000		5,000		
5. 未払法人税等		1,080		433		317		
6. 繰延税金負債		6		24		79		
7. その他		10,187		10,372		10,448		
流動負債合計		77,976		78,679		94,405		
固定負債								
1. 社債	1	10,000	23.6	10,000	21.1	10,000	20.3	
2. 長期借入金		21,774		19,788		21,380		
3. 繰延税金負債		365		330		331		
4. 退職給付引当金		8,182		4,444		4,268		
5. 役員退職慰労引当金		348		268		407		
6. 連結調整勘定		5,486		4,737		5,168		
7. その他		5,385		5,165		5,050		
固定負債合計		51,541		44,734		46,606		
負債合計		129,518	59.2	123,414	58.1	141,012	61.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		6,623	3.0	6,682	3.1	6,641	2.9	
(資本の部)								
資本金		19,877	9.1	19,877	9.4	19,877	8.7	
資本剰余金		17,543	8.0	17,543	8.3	17,543	7.6	
利益剰余金		51,688	23.6	50,717	23.9	50,452	22.0	
土地再評価差額金		4,930	2.2	3,334	1.6	3,398	1.5	
その他有価証券評価差額金		53	0.0	250	0.1	243	0.1	
為替換算調整勘定		119	0.1	82	0.0	88	0.0	
自己株式		1,362	0.6	2,755	1.3	2,025	0.9	
資本合計		82,749	37.8	82,382	38.8	82,117	35.7	
負債、少数株主持分及び資本合計		218,891	100.0	212,479	100.0	229,772	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			250,959	100.0		254,144	100.0		548,952	100.0
売上原価			221,728	88.4		226,448	89.1		487,012	88.7
売上総利益			29,231	11.6		27,696	10.9		61,939	11.3
販売費及び一般管理 費	1		28,306	11.2		26,583	10.5		58,038	10.6
営業利益			924	0.4		1,112	0.4		3,900	0.7
営業外収益										
1. 受取利息		290			242			552		
2. 受取配当金		48			46			70		
3. 連結調整勘定償却 額		430			431			748		
4. 持分法による投資 利益		-			121			194		
5. その他の営業外収 益		562	1,331	0.5	520	1,363	0.5	1,074	2,640	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		364			366			699		
2. 社債利息		109			73			196		
3. 持分法による投資 損失		107			-			-		
4. 為替差損		191			163			88		
5. その他の営業外費 用		121	894	0.4	145	749	0.3	320	1,304	0.2
経常利益			1,361	0.5		1,726	0.7		5,236	1.0
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	125			52			948		
2. 投資有価証券売却 益		30			52			46		
3. 貸倒引当金戻入益		11			-			16		
4. 退職給付制度終了 益		-			188			-		
5. その他の特別利益	4	47	215	0.1	60	354	0.1	60	1,071	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産売却除却損	3	98			178			737		
2. 投資有価証券評価損		115			-			1,370		
3. 退職給付引当金繰入 損		462			83			924		
4. 会員権評価損等		-			-			24		
5. 事業等整理損	5	46			-			1,029		
6. その他の特別損失	6	26	748	0.3	35	297	0.1	555	4,640	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			827	0.3		1,783	0.7		1,667	0.3
法人税、住民税及び 事業税		984			394			477		
法人税等調整額		294	690	0.2	526	921	0.4	26	503	0.1
少数株主利益(損 失)			55	0.0		102	0.0		64	0.0
中間(当期)純利益			192	0.1		964	0.4		1,227	0.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			17,827		17,543		17,827
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		1	1	0	0	1	1
資本剰余金減少高							
1. 自己株式消却額		286	286	-	-	286	286
資本剰余金中間期末 (期末)残高			17,543		17,543		17,543
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			52,388		50,452		52,388
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		192		964		1,277	
2. 土地再評価差額金 取崩額		18	211	-	964	-	1,277
利益剰余金減少高							
1. 配当金		572		557		1,137	
2. 役員賞与		119		55		119	
3. 土地再評価差額金 取崩額		-		64		1,605	
4. 海外子会社退職年 金一時処理額	1	219	911	21	698	301	3,164
利益剰余金中間期末 (期末)残高			51,688		50,717		50,452

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		827	1,783	1,667
減価償却費		3,100	2,832	6,124
連結調整勘定償却額		430	431	748
退職給付引当金の増減額		692	10	3,302
貸倒引当金の増減額		51	26	109
投資有価証券評価損		115	-	1,370
有形固定資産除却損		79	138	548
為替差損益		170	50	110
持分法による投資損益		107	121	194
事業等整理損		46	-	1,029
その他の特別損益		2	-	24
受取利息及び受取配当金		338	289	623
支払利息		474	440	895
投資活動によるキャッシュ・フ ローへの振替	2	198	90	852
財務活動によるキャッシュ・フ ローへの振替		7	1	9
売上債権の増減額		7,131	12,775	6,880
たな卸資産の増減額		307	270	168
仕入債務の増減額		2,182	8,219	7,149
その他資産の増減額		1,019	306	626
その他負債の増減額		2,138	213	1,138
役員賞与の支払額		122	56	128
小計		6,683	8,548	4,692
利息及び配当金の受取額		511	500	810
利息の支払額		471	439	911
法人税等の支払額		2,004	74	2,551
営業活動による キャッシュ・フロー		4,718	8,535	2,040

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		63	77	164
有価証券の売却による収入		46	112	175
有形固定資産の取得による支出		1,689	3,015	5,731
有形固定資産の売却による収入		595	656	6,067
無形固定資産の取得による支出		656	1,015	1,109
無形固定資産の売却による収入		41	1	102
投資有価証券の取得による支出		192	250	1,602
投資有価証券の売却による収入		157	364	286
関係会社株式の売却による収入		-	253	-
貸付けによる支出		531	390	1,361
貸付金の回収による収入		498	467	1,048
事業整理に伴う支出		-	-	69
その他		21	259	250
投資活動による キャッシュ・フロー		1,771	2,634	2,608
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		5,562	8,047	3,919
長期借入れによる収入		1,402	725	8,259
長期借入金の返済による支出		2,073	1,728	2,848
社債の発行による収入		-	-	4,965
社債の償還による支出		-	-	5,000
自己株式の売却による収入		55	7	60
自己株式の取得による支出		782	738	1,451
配当金の支払額		574	557	1,130
少数株主への配当金の支払額		86	144	92
財務活動による キャッシュ・フロー		7,620	10,483	1,157
現金及び現金同等物に係る換算差 額		461	161	338
現金及び現金同等物の増減額		5,135	4,420	2,064
現金及び現金同等物の期首残高		34,811	32,735	34,811
連結子会社の合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	3	-	2	-
連結除外に伴う現金及び現金同等 物の減少額	4	11	-	11
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	29,664	28,316	32,735

2. 持分法の適用に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 42社 関連会社 17社</p> <p>主要な関連会社 シナネン株式会社 コーナンフリード株式会社 株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーション</p>	<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 41社 関連会社 21社</p> <p>主要な関連会社 シナネン株式会社 コーナンフリード株式会社 株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーション</p>	<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 42社 関連会社 20社</p> <p>主要な関連会社 シナネン株式会社 コーナンフリード株式会社 株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーション</p>

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間の在外連結子会社13社の中間決算日は平成14年6月30日であります。</p> <p>連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間の在外連結子会社13社の中間決算日は平成15年6月30日であります。</p> <p>連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度の在外連結子会社13社の決算日は平成14年12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

4. 会計処理基準に関する事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 石油製品 移動平均法に基づく低価法 販売用器具及び雑品 最終仕入原価法 生活関連製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産: 定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は定額法) 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物(付属設備を含む) : 3~50年 機械装置及び運搬具 : 3~22年 その他 : 2~20年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 石油製品 同 左 販売用器具及び雑品 同 左 生活関連製品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産: 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 石油製品 同 左 販売用器具及び雑品 同 左 生活関連製品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産: 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>無形固定資産</p> <p>営業権 : その支出の効果の及ぶ期間(主に5年)の均等償却により費用配分しております。</p> <p>ソフトウェア : 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>上記以外 : 定額法</p> <p>長期前払費用 : 均等償却</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>営業権 : 同 左</p> <p>ソフトウェア : 同 左</p> <p>上記以外 : 同 左</p> <p>長期前払費用 : 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>営業権 : 同 左</p> <p>ソフトウェア : 同 左</p> <p>上記以外 : 同 左</p> <p>長期前払費用 : 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,620百万円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>1. 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、適格退職年金制度(当社)および厚生年金基金(当社および連結子会社)は平成15年5月末日に廃止・解散し、確定拠出型年金制度に移行いたしました。また、この制度改定にあたり退職一時金制度の給付改定を行ないました。</p> <p>2. 会計基準変更時差異(4,620百万円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては厚生年金基金を解散したため残高はありません。</p> <p>3. 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,620百万円)については、5年による均等額を費用計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 ()当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 ()連結子会社のうち17社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 法人税等の税額計算 税額計算および法人税等調整額については、当期末の利益処分による準備金等の調整による影響額を考慮しております。 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。 在外子会社の会計基準 当該連結子会社の所在国における会計処理基準によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 () 同 左</p> <p>() 連結子会社のうち19社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 法人税等の税額計算 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>在外子会社の会計基準 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 ()当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 ()連結子会社のうち16社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>在外子会社の会計基準 同 左</p>

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

前中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同 左	同 左

会計処理基準の変更

前中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
		<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等 会計 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

1 (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金867百万円および長期借入金317百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>502</td> </tr> </table>	受取手形	38百万円	建物及び構築物	90	土地	372	計	502	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金770百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>237</td> </tr> </table>	受取手形	21百万円	建物及び構築物	36	土地	179	計	237	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金914百万円および長期借入金261百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>625</td> </tr> </table>	受取手形	38百万円	建物及び構築物	87	土地	498	計	625
受取手形	38百万円																									
建物及び構築物	90																									
土地	372																									
計	502																									
受取手形	21百万円																									
建物及び構築物	36																									
土地	179																									
計	237																									
受取手形	38百万円																									
建物及び構築物	87																									
土地	498																									
計	625																									
<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証 百万円</p> <table> <tr> <td>伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td>5,712</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>オートガス税および軽油引取税の納付に対する保証</p> <table> <tr> <td>有限会社近藤商会 他11社</td> <td>173</td> </tr> </table> <p>リース契約残高に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社あかつき 他1社</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>計 5,908</p>	伊藤忠ケイマン株式会社	5,712	その他1社	14	有限会社近藤商会 他11社	173	株式会社あかつき 他1社	8	<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証 百万円</p> <table> <tr> <td>伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td>2,917</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td>459</td> </tr> </table> <p>オートガス税および軽油引取税の納付に対する保証</p> <table> <tr> <td>有限会社南栄石油 他10社</td> <td>187</td> </tr> </table> <p>リース契約残高に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社城南石油 他1社</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>計 3,570</p>	伊藤忠ケイマン株式会社	2,917	その他 2社	459	有限会社南栄石油 他10社	187	株式会社城南石油 他1社	6	<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証 百万円</p> <table> <tr> <td>伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td>4,458</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td>461</td> </tr> </table> <p>オートガス税および軽油引取税の納付に対する保証</p> <table> <tr> <td>ナポリオ - トガス 株式会社他8社</td> <td>89</td> </tr> </table> <p>リース契約残高に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社あかつき 他 1社</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>計 5,017</p>	伊藤忠ケイマン株式会社	4,458	その他 2社	461	ナポリオ - トガス 株式会社他8社	89	株式会社あかつき 他 1社	7
伊藤忠ケイマン株式会社	5,712																									
その他1社	14																									
有限会社近藤商会 他11社	173																									
株式会社あかつき 他1社	8																									
伊藤忠ケイマン株式会社	2,917																									
その他 2社	459																									
有限会社南栄石油 他10社	187																									
株式会社城南石油 他1社	6																									
伊藤忠ケイマン株式会社	4,458																									
その他 2社	461																									
ナポリオ - トガス 株式会社他8社	89																									
株式会社あかつき 他 1社	7																									
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため住友信託銀行株式会社、他3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため住友信託銀行株式会社、他3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため住友信託銀行株式会社、他3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <p>差引額 5,000百万円</p>																								

2 (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																																																																																											
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td>4,855百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td>1,658</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>7,182</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,364</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,223</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>539</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,817</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>876</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,271</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>81</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,310</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>107</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>125</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(売却損)</th> <th>(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td><td>23</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td><td>20</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td><td>35</td></tr> <tr><td>計</td><td>18</td><td>79</td></tr> </tbody> </table> <p>4 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>損害賠償金</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>その他の特別利益</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>47</td></tr> </table> <p>5 事業等整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>出資会社整理損</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46</td></tr> </table>	支払運賃、保管料	4,855百万円	支払手数料その他諸掛	1,658	従業員給料	7,182	従業員賞与	1,364	福利厚生費	1,223	旅費交通費	539	賃借料	2,817	広告宣伝費	876	減価償却費	1,271	貸倒引当金繰入額	81	退職給付引当金繰入額	1,310	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	107	土地	15	その他	0	計	125		(売却損)	(除却損)		百万円		建物及び構築物	0	23	機械装置及び運搬具	4	20	土地	10	-	その他	3	35	計	18	79	損害賠償金	36百万円	その他の特別利益	10	計	47	出資会社整理損	46百万円	計	46	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td>4,778百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td>1,494</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>7,027</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,363</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,164</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>464</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,667</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>755</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,262</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>51</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,038</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>17</td></tr> <tr><td>土地</td><td>27</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>52</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(売却損)</th> <th>(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>27</td><td>53</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td><td>21</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td><td>63</td></tr> <tr><td>計</td><td>39</td><td>138</td></tr> </tbody> </table> <p>4 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>その他の特別利益</td><td>16</td></tr> <tr><td>計</td><td>60</td></tr> </table> <p>5</p>	支払運賃、保管料	4,778百万円	支払手数料その他諸掛	1,494	従業員給料	7,027	従業員賞与	1,363	福利厚生費	1,164	旅費交通費	464	賃借料	2,667	広告宣伝費	755	減価償却費	1,262	貸倒引当金繰入額	51	退職給付引当金繰入額	1,038	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	17	土地	27	その他	5	計	52		(売却損)	(除却損)		百万円		建物及び構築物	27	53	機械装置及び運搬具	3	21	土地	4	-	その他	4	63	計	39	138	関係会社株式売却益	44百万円	その他の特別利益	16	計	60	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td>10,860百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td>3,402</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>14,198</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>2,916</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,183</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,080</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,469</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,780</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,497</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>146</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,012</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>154百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>116</td></tr> <tr><td>土地</td><td>665</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12</td></tr> <tr><td>計</td><td>948</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(売却損)</th> <th>(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5</td><td>276</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8</td><td>84</td></tr> <tr><td>土地</td><td>159</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14</td><td>188</td></tr> <tr><td>計</td><td>188</td><td>548</td></tr> </tbody> </table> <p>4 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>損害賠償金</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>その他の特別利益</td><td>24</td></tr> <tr><td>計</td><td>60</td></tr> </table> <p>5 事業等整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>事業整理損</td><td>982百万円</td></tr> <tr><td>出資会社整理損</td><td>46</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,029</td></tr> </table>	支払運賃、保管料	10,860百万円	支払手数料その他諸掛	3,402	従業員給料	14,198	従業員賞与	2,916	福利厚生費	2,183	旅費交通費	1,080	賃借料	5,469	広告宣伝費	1,780	減価償却費	2,497	貸倒引当金繰入額	146	退職給付引当金繰入額	3,012	建物及び構築物	154百万円	機械装置及び運搬具	116	土地	665	その他	12	計	948		(売却損)	(除却損)		百万円		建物及び構築物	5	276	機械装置及び運搬具	8	84	土地	159	-	その他	14	188	計	188	548	損害賠償金	36百万円	その他の特別利益	24	計	60	事業整理損	982百万円	出資会社整理損	46	計	1,029
支払運賃、保管料	4,855百万円																																																																																																																																																																																												
支払手数料その他諸掛	1,658																																																																																																																																																																																												
従業員給料	7,182																																																																																																																																																																																												
従業員賞与	1,364																																																																																																																																																																																												
福利厚生費	1,223																																																																																																																																																																																												
旅費交通費	539																																																																																																																																																																																												
賃借料	2,817																																																																																																																																																																																												
広告宣伝費	876																																																																																																																																																																																												
減価償却費	1,271																																																																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	81																																																																																																																																																																																												
退職給付引当金繰入額	1,310																																																																																																																																																																																												
建物及び構築物	1百万円																																																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	107																																																																																																																																																																																												
土地	15																																																																																																																																																																																												
その他	0																																																																																																																																																																																												
計	125																																																																																																																																																																																												
	(売却損)	(除却損)																																																																																																																																																																																											
	百万円																																																																																																																																																																																												
建物及び構築物	0	23																																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	4	20																																																																																																																																																																																											
土地	10	-																																																																																																																																																																																											
その他	3	35																																																																																																																																																																																											
計	18	79																																																																																																																																																																																											
損害賠償金	36百万円																																																																																																																																																																																												
その他の特別利益	10																																																																																																																																																																																												
計	47																																																																																																																																																																																												
出資会社整理損	46百万円																																																																																																																																																																																												
計	46																																																																																																																																																																																												
支払運賃、保管料	4,778百万円																																																																																																																																																																																												
支払手数料その他諸掛	1,494																																																																																																																																																																																												
従業員給料	7,027																																																																																																																																																																																												
従業員賞与	1,363																																																																																																																																																																																												
福利厚生費	1,164																																																																																																																																																																																												
旅費交通費	464																																																																																																																																																																																												
賃借料	2,667																																																																																																																																																																																												
広告宣伝費	755																																																																																																																																																																																												
減価償却費	1,262																																																																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	51																																																																																																																																																																																												
退職給付引当金繰入額	1,038																																																																																																																																																																																												
建物及び構築物	1百万円																																																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	17																																																																																																																																																																																												
土地	27																																																																																																																																																																																												
その他	5																																																																																																																																																																																												
計	52																																																																																																																																																																																												
	(売却損)	(除却損)																																																																																																																																																																																											
	百万円																																																																																																																																																																																												
建物及び構築物	27	53																																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	3	21																																																																																																																																																																																											
土地	4	-																																																																																																																																																																																											
その他	4	63																																																																																																																																																																																											
計	39	138																																																																																																																																																																																											
関係会社株式売却益	44百万円																																																																																																																																																																																												
その他の特別利益	16																																																																																																																																																																																												
計	60																																																																																																																																																																																												
支払運賃、保管料	10,860百万円																																																																																																																																																																																												
支払手数料その他諸掛	3,402																																																																																																																																																																																												
従業員給料	14,198																																																																																																																																																																																												
従業員賞与	2,916																																																																																																																																																																																												
福利厚生費	2,183																																																																																																																																																																																												
旅費交通費	1,080																																																																																																																																																																																												
賃借料	5,469																																																																																																																																																																																												
広告宣伝費	1,780																																																																																																																																																																																												
減価償却費	2,497																																																																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	146																																																																																																																																																																																												
退職給付引当金繰入額	3,012																																																																																																																																																																																												
建物及び構築物	154百万円																																																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	116																																																																																																																																																																																												
土地	665																																																																																																																																																																																												
その他	12																																																																																																																																																																																												
計	948																																																																																																																																																																																												
	(売却損)	(除却損)																																																																																																																																																																																											
	百万円																																																																																																																																																																																												
建物及び構築物	5	276																																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	8	84																																																																																																																																																																																											
土地	159	-																																																																																																																																																																																											
その他	14	188																																																																																																																																																																																											
計	188	548																																																																																																																																																																																											
損害賠償金	36百万円																																																																																																																																																																																												
その他の特別利益	24																																																																																																																																																																																												
計	60																																																																																																																																																																																												
事業整理損	982百万円																																																																																																																																																																																												
出資会社整理損	46																																																																																																																																																																																												
計	1,029																																																																																																																																																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。 解約違約金 23百万円 その他 2 <hr/> 計 26	6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。 解約違約金 10百万円 その他 25 <hr/> 計 35	6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。 厚生年金基金の解散 211百万円 損 解約違約金 45 その他 84 <hr/> 計 341

3 (中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 米国会計基準 (FAS87号) を適用したものであります。	1 同 左	1 同 左

4 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,564</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>29,664</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,564	有価証券に含まれる現金同等物	100	現金及び現金同等物	<u>29,664</u>	<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,216</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>28,316</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,216	有価証券に含まれる現金同等物	100	現金及び現金同等物	<u>28,316</u>	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,634</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>32,735</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,634	有価証券に含まれる現金同等物	100	現金及び現金同等物	<u>32,735</u>																		
現金及び預金勘定	29,564																																					
有価証券に含まれる現金同等物	100																																					
現金及び現金同等物	<u>29,664</u>																																					
現金及び預金勘定	28,216																																					
有価証券に含まれる現金同等物	100																																					
現金及び現金同等物	<u>28,316</u>																																					
現金及び預金勘定	32,634																																					
有価証券に含まれる現金同等物	100																																					
現金及び現金同等物	<u>32,735</u>																																					
<p>2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>198</u></td> </tr> </table>	有価証券売却損益	4百万円	有形固定資産売却損益	107	投資有価証券売却損益	30	その他	56	計	<u>198</u>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>90</u></td> </tr> </table>	有価証券売却損益	14百万円	有形固定資産売却損益	13	無形固定資産売却損益	0	投資有価証券売却損益	52	その他	10	計	<u>90</u>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>852</u></td> </tr> </table>	有価証券売却損益	9百万円	有形固定資産売却損益	759	無形固定資産売却損益	0	投資有価証券売却損益	46	その他	55	計	<u>852</u>		
有価証券売却損益	4百万円																																					
有形固定資産売却損益	107																																					
投資有価証券売却損益	30																																					
その他	56																																					
計	<u>198</u>																																					
有価証券売却損益	14百万円																																					
有形固定資産売却損益	13																																					
無形固定資産売却損益	0																																					
投資有価証券売却損益	52																																					
その他	10																																					
計	<u>90</u>																																					
有価証券売却損益	9百万円																																					
有形固定資産売却損益	759																																					
無形固定資産売却損益	0																																					
投資有価証券売却損益	46																																					
その他	55																																					
計	<u>852</u>																																					
<p>3</p>	<p>3 当中間連結会計期間に連結子会社である伊藤忠エネクスサポート株式会社と非連結子会社であったアイビーエス株式会社が合併したことに伴い増加した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </table>	流動資産	139	流動負債	93	固定資産	32	固定負債	0	資産合計	171	負債合計	94	<p>3</p>																								
流動資産	139	流動負債	93																																			
固定資産	32	固定負債	0																																			
資産合計	171	負債合計	94																																			
<p>4 連結より除外したことに伴い減少した子会社の資産および負債の主な内容</p> <p>当中間連結会計期間より連結子会社であった株式会社ホクチューを非連結子会社へ異動したことに伴い減少した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">196</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> </table>	流動資産	76	流動負債	299	固定資産	196	固定負債	30	資産合計	273	負債合計	330	<p>4</p>	<p>4 連結より除外したことに伴い減少した子会社の資産および負債の主な内容</p> <p>当連結会計年度より連結子会社であった株式会社ホクチューを非連結子会社へ異動したことに伴い減少した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">196</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度下期に連結子会社であった株式会社東京ファインガラスが営んでいた事業の売却に伴い減少した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">591</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> </table>	流動資産	76	流動負債	299	固定資産	196	固定負債	30	資産合計	273	負債合計	330	流動資産	1,138	流動負債	1,287	固定資産	591	固定負債	166	資産合計	1,729	負債合計	1,453
流動資産	76	流動負債	299																																			
固定資産	196	固定負債	30																																			
資産合計	273	負債合計	330																																			
流動資産	76	流動負債	299																																			
固定資産	196	固定負債	30																																			
資産合計	273	負債合計	330																																			
流動資産	1,138	流動負債	1,287																																			
固定資産	591	固定負債	166																																			
資産合計	1,729	負債合計	1,453																																			

5 (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,192</td> <td style="text-align: center;">1,926</td> <td style="text-align: center;">1,266</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">2,200</td> <td style="text-align: center;">1,514</td> <td style="text-align: center;">685</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,519</td> <td style="text-align: center;">3,542</td> <td style="text-align: center;">1,977</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	115	93	21	機械装置及び運搬具	3,192	1,926	1,266	有形固定資産その他	2,200	1,514	685	無形固定資産その他	11	8	3	合計	5,519	3,542	1,977	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,276</td> <td style="text-align: center;">2,064</td> <td style="text-align: center;">1,211</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">2,084</td> <td style="text-align: center;">1,510</td> <td style="text-align: center;">573</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,449</td> <td style="text-align: center;">3,647</td> <td style="text-align: center;">1,802</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	88	72	16	機械装置及び運搬具	3,276	2,064	1,211	有形固定資産その他	2,084	1,510	573	無形固定資産その他	0	0	0	合計	5,449	3,647	1,802	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,559</td> <td style="text-align: center;">2,165</td> <td style="text-align: center;">1,394</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">2,210</td> <td style="text-align: center;">1,528</td> <td style="text-align: center;">681</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,877</td> <td style="text-align: center;">3,774</td> <td style="text-align: center;">2,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	103	78	24	機械装置及び運搬具	3,559	2,165	1,394	有形固定資産その他	2,210	1,528	681	無形固定資産その他	3	1	2	合計	5,877	3,774	2,103
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	115	93	21																																																																							
機械装置及び運搬具	3,192	1,926	1,266																																																																							
有形固定資産その他	2,200	1,514	685																																																																							
無形固定資産その他	11	8	3																																																																							
合計	5,519	3,542	1,977																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	88	72	16																																																																							
機械装置及び運搬具	3,276	2,064	1,211																																																																							
有形固定資産その他	2,084	1,510	573																																																																							
無形固定資産その他	0	0	0																																																																							
合計	5,449	3,647	1,802																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	103	78	24																																																																							
機械装置及び運搬具	3,559	2,165	1,394																																																																							
有形固定資産その他	2,210	1,528	681																																																																							
無形固定資産その他	3	1	2																																																																							
合計	5,877	3,774	2,103																																																																							
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,957</td> </tr> </table>	1年内	993百万円	1年超	1,963	合計	2,957	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,836</td> </tr> </table>	1年内	981百万円	1年超	1,855	合計	2,836	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> </tr> </table>	1年内	1,048百万円	1年超	2,085	合計	3,133																																																						
1年内	993百万円																																																																									
1年超	1,963																																																																									
合計	2,957																																																																									
1年内	981百万円																																																																									
1年超	1,855																																																																									
合計	2,836																																																																									
1年内	1,048百万円																																																																									
1年超	2,085																																																																									
合計	3,133																																																																									
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	支払リース料	522百万円	減価償却費相当額	514	支払利息相当額	30	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table>	支払リース料	536百万円	減価償却費相当額	505	支払利息相当額	21	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table>	支払リース料	1,052百万円	減価償却費相当額	1,115	支払利息相当額	51																																																						
支払リース料	522百万円																																																																									
減価償却費相当額	514																																																																									
支払利息相当額	30																																																																									
支払リース料	536百万円																																																																									
減価償却費相当額	505																																																																									
支払利息相当額	21																																																																									
支払リース料	1,052百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,115																																																																									
支払利息相当額	51																																																																									
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																																								
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																																								

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																												
(2)貸主側 1.リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(2)貸主側 1.リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(2)貸主側 1.リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>63</td> <td>49</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,602</td> <td>905</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>790</td> <td>489</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,456</td> <td>1,444</td> <td>1,011</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	63	49	14	機械装置及び運搬具	1,602	905	696	有形固定資産その他	790	489	300	合計	2,456	1,444	1,011	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>49</td> <td>35</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,808</td> <td>1,090</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>866</td> <td>528</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,724</td> <td>1,654</td> <td>1,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	49	35	14	機械装置及び運搬具	1,808	1,090	717	有形固定資産その他	866	528	337	合計	2,724	1,654	1,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>54</td> <td>35</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,884</td> <td>1,068</td> <td>815</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>869</td> <td>509</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,808</td> <td>1,612</td> <td>1,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	54	35	19	機械装置及び運搬具	1,884	1,068	815	有形固定資産その他	869	509	360	合計	2,808	1,612	1,195
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	63	49	14																																																											
機械装置及び運搬具	1,602	905	696																																																											
有形固定資産その他	790	489	300																																																											
合計	2,456	1,444	1,011																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	49	35	14																																																											
機械装置及び運搬具	1,808	1,090	717																																																											
有形固定資産その他	866	528	337																																																											
合計	2,724	1,654	1,069																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	54	35	19																																																											
機械装置及び運搬具	1,884	1,068	815																																																											
有形固定資産その他	869	509	360																																																											
合計	2,808	1,612	1,195																																																											
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,516</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	443百万円	1年超	1,073	合計	1,516	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,709</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	525百万円	1年超	1,184	合計	1,709	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,760</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	512百万円	1年超	1,248	合計	1,760																																										
1年内	443百万円																																																													
1年超	1,073																																																													
合計	1,516																																																													
1年内	525百万円																																																													
1年超	1,184																																																													
合計	1,709																																																													
1年内	512百万円																																																													
1年超	1,248																																																													
合計	1,760																																																													
3.受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	3.受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	3.受取リース料、減価償却費および受取利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	221百万円	減価償却費	224	受取利息相当額	13	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	264百万円	減価償却費	274	受取利息相当額	11	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	459百万円	減価償却費	513	受取利息相当額	22																																										
受取リース料	221百万円																																																													
減価償却費	224																																																													
受取利息相当額	13																																																													
受取リース料	264百万円																																																													
減価償却費	274																																																													
受取利息相当額	11																																																													
受取リース料	459百万円																																																													
減価償却費	513																																																													
受取利息相当額	22																																																													
4.利息相当額の算定方法	4.利息相当額の算定方法	4.利息相当額の算定方法																																																												
利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																												

6 (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	4,590	4,699	108
(2)その他	50	44	5
合計	4,641	4,744	103

(注)取得原価は、減損により115百万円を直接減額した後の帳簿価額を表示しております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,213
非上場債券	
社債	10
その他	100

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	3,110	3,552	441
(2)その他			
合計	3,110	3,552	441

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,038
非上場債券	
社債	
その他	100

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	3,311	2,920	391
(2)その他	10	9	0
合計	3,321	2,929	391

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,039
非上場債券	
社債	
その他	100

7（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引は行っていない為、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益(百万円)
商品	石油製品先物取引			
	買建	623	596	26
	売建	1,088	1,035	52

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引は行っていない為、該当事項はありません。

8 (セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,500	166,876	43,582	250,959	-	250,959
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	40,500	166,876	43,582	250,959	(-)	250,959
営業費用	40,696	165,260	42,896	248,853	1,181	250,034
営業利益 (又は営業損失)	195	1,615	686	2,105	(1,181)	924

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,052	169,633	45,457	254,144	-	254,144
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	39,052	169,633	45,457	254,144	-	254,144
営業費用	38,536	168,250	45,133	251,921	1,110	253,031
営業利益 (又は営業損失)	516	1,383	323	2,222	(1,110)	1,112

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	86,592	361,233	101,126	548,952	-	548,952
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	86,592	361,233	101,126	548,952	(-)	548,952
営業費用	86,441	357,061	98,775	542,278	2,773	545,051
営業利益 (又は営業損失)	151	4,172	2,350	6,673	(2,773)	3,900

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギーおよび資材の供給、石英ガラス・高圧ガスの製造、アスファルト・セメント等販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、サービスステーションを中心とした車の所有者に対する販売およびサービス提供。

<ホームライフ事業>

L Pガス・喫煙具・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・食料品・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・筆記具・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売およびサービス提供。

(注3) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた金額は及び内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,181	1,110	2,773	当社のコーポレート部門 (経理、総務部門等)に 係わる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	244,586	4,124	2,248	250,959	-	250,959
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,108	23	667	3,800	(3,800)	-
計	247,695	4,147	2,916	254,760	(3,800)	250,959
営業費用	246,788	3,730	3,415	253,935	(3,900)	250,034
営業利益(又は営業損失)	906	417	498	825	99	924

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	248,415	3,760	1,968	254,144	-	254,144
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,863	12	481	2,357	(2,357)	-
計	250,279	3,773	2,449	256,501	(2,357)	254,144
営業費用	249,012	3,685	2,761	255,479	(2,428)	253,031
営業利益（又は営業損失）	1,266	87	312	1,041	71	1,112

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	537,006	7,714	4,231	548,952	-	548,952
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,168	45	1,336	7,550	(7,550)	-
計	543,175	7,759	5,567	556,502	(7,550)	548,952
営業費用	538,723	7,390	6,675	552,788	(7,737)	545,051
営業利益（又は営業損失）	4,452	369	1,107	3,713	186	3,900

（注1） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（注2） 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

区分	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,124	2,248	6,373
連結売上高（百万円）	-	-	250,959
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.6	0.9	2.5

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

区分	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,760	1,968	5,728
連結売上高（百万円）	-	-	254,144
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.5	0.8	2.3

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

区分	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,714	4,231	11,945
連結売上高（百万円）	-	-	548,952
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.4	0.8	2.2

（注1） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（注2） 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

（注3） 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の、生産実績および受注実績の中間連結会計期間における売上原価、売上高に対する割合がそれぞれ僅少である為、生産実績および受注状況については記載しておりません。

(1)商品仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
産業マテリアル事業	34,434	6.6
カーライフ事業	157,355	2.2
ホームライフ事業	25,814	16.5
合計	217,603	2.2

（注）1．一部の製品製造会社に係る材料仕入等は含んでおりません。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
産業マテリアル事業	39,052	3.6
カーライフ事業	169,633	1.7
ホームライフ事業	45,457	4.3
合計	254,144	1.3

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメント間の内部振替は生じておりません。